琉球大学学術リポジトリ

東京大學協同組合教材部刊
矢内原教授述『国際経済論講義録 第二分冊』

メタデータ	言語:
	出版者:
	公開日: 2018-04-16
	キーワード (Ja): 矢内原忠雄
	キーワード (En): Yanaihara Tadao
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/38321

矢内原忠雄文庫

史　料　名	東京大學協同組合教材部刊 矢内原教授述『国際経済論講義録 第二分冊』昭和二十三年度講義
封筒番号	643
原文所所蔵者	琉球大学附属図書館
撮影年月日	平成 17 年 11 月 30 日
撮　影　者	富士写真フイルム　株式会社
備　　考	

矢内原忠雄文庫

封筒番号： 643

史料名	東京大學協同組合教材部刊 矢内原教授述『国際経済論講義録 第二分冊』昭和二十三年度講義
資料形態	ガリ
枚　数	13
頁　数	26
縦（cm）	
横（cm）	
厚さ(cm)	
書誌的事項	今泉分類記号：

琉球大学附属図書館

國際経済論講義錄

（矢内原教授述）

昭和二十三年度講義

第二分冊

0000954010958

3.6
A
経文庫

東京大學協同組合教材部刊

1/12

333.6
YA
2

國際経済論第二分冊

——目　次——

第四章　国際移民論 …… (1)
第一節　人口及び移民の理論 …… (1)
第二節　絶対的過剰人口論と
相対的過剰人口論 …… (5)
第三節　国際移民の條件及び効果 …… (12)

第五章　国際貿易論 …… (15)
第一節　国際的分業 …… (15)
第二節　世界市場 …… (18)

2月3日講義迄

序　言

第二分冊は学生ノート二篇によつて編輯した。本教材刊行を以て昭和二十三年度國際経済論のプリントを終了する。

第一分冊はノート内容の不補編輯の手落ちにより、相当の誤謬が発見せられるが、之は全く編者の責任であり、諸君に心よりお詫びする。　尚今後プリント内容に関し、誤謬を発見された方は担当委員までお知らせ願ひたい。

二月十日

東京大學協同組合教材部経済學部

担当委員

吉野知行

第四章　國際移民論

第一節　人口及び移民の趨勢

人口問題には人口の量の問題と質の問題とがある。量の問題には人口の自然増加の問題と國際的移動との問題とがある。人口の自然増加率は固定的なものではなく、社会の経済的発展段階を反映して歴史的に変遷する。封建時代にあつては人口は静止的である。之は封建社会の経済が静止的であるからである。

(註) 経済学で考へる人口の質の問題は其が資本主義的な労働力として適格であるか否かと云う問題である。機械が高度化すると労働者は単なる機械の番人であると考へられるがその番人は機械と共に精巧を廻転させることの出来る人間でなければならない。それが経済学で考へる質の問題なのである。人口の自然増加率の変動は死亡率と出生率に依存する。そして社会の生産関係そのものが、その率に影響する様に考へられる。社会科学の立場から見ると、その社会の生産関係が変れば自然増加率もそれに応じて異る事は事実である。

封建社会から資本主義の段階に入るに及んで、人口の自然増加率は急激に上昇する。之は社会の生産力が急激に発達するからである。一方に於て産業革命は封建的な農村及び中小企業の崩壊過程から過剰人口を作り出し、之等の過剰人口は都市の資本家的産業に吸収せられると共にその一部は國外に移住する。この場合、農村から過剰人口が作り出される勢は、都市の近代的産業の労働力需要の勢よりも大である事が常であり、その國外移住は農村の近代化、ひいては國民経済の全般的な近代化の為に必要である。

(註) 資本主義時代の初期に、人口の自然増加率が急激に増加することは各國の例で統計的に示されてゐる所である。出生率の急増するのは、一口に云へば生産力の急激な発達詰り、中世的封建的ギルドの方式による生産があらたまり工場経営が起つたためである。ギルドの下では人間が傭雇されることが制限されてゐたが、資本主義下に於ては居住移転の自由も与へられ傭雇の制限もとれ、これが出生率増加の大きな刺戟となつたのである。一方、資本主義時

代初期では工場の設備等も悪く、安い賃金で労働者を酷使した為に死亡率も高まつた。

自然人口の増加と共に過剰人口の現象が伴ふ。例へば英国でenclosureが行はれるやうに、土地に固着してゐた小作人が土地から遊離し資本主義的生産に不熟練消費者として入り込み、かくて都市の人口は激増するのである。封建社会からの過剰人口は急激に、資本主義社会からの過剰人口は緩慢に生じて来る。人口を国外に移住させるには封建関係からの過剰人口の方が有利である。何故ならば新しい土地ですぐ開墾出来たり、すぐ働らけるからである。

英国で植民政策を早く論じたのはフランシス・ベーコン（Francis Bacon）であるが、彼は英国の農村から出る過剰人口を海外に移住させる場合、植民地では労働力が不足してゐるから、一挙両得であるとしてゐる。イギリスは此の間の事情の最も典型的に行はれた国で、英国の発展はかゝる移住者の支持によるのである。従つて国内の農業は小規模なものとなつてしまひ、食糧の大部分を国外にあおぐに至つた。日本では明治初年から資本主義化が行はれるに伴ひ、国民の海外移住が行はれ初めたが、充分には移住出来なかつた。然し、ハワイ、カリホルニヤ、フィリッピン、ブラジルの方へ相当の人が出てゐる。唯、国民の海外移住の充分出来なかつたのは、農村の近代化、資本主義化が充分でなかつた為であらう。それは、農村を近代化する労力が都会に奪われて、農業方面の労力が足りなかつた為である。封建的思想が長く残存してゐた事、又移住費金の関係からしても、先に移住した者が費金を送つて来るのが通例であるが、それが充分でなく、又日本人に適した土地から日本人が排斥された事情もあるし、日本が世界経済に於て、資本主義国として登場する時期が欧洲諸国よりも二三十年おくれたためであると考へられる。農村の過剰人口が農村に残り、それが都会の工業の興隆、不景気により農村から出たり、農村へ帰つたりした。かゝる事情が又農村近代化を阻んだのである。そして如何なる形でその近代化をなすかが問題である。現在は小農制の線に沿つて近代化を計る様な方針がとられて居り、そうした方針のとられる限り日本人口を農村に過剰することになつて来る。日本人を国内に過剰すると云ふ前提の下に今は語政策が施されてゐるので、日本経済再建の上に大困難がある訳である。

産業資本主義の発達する時期にあつては、人口の自然増加率は依然として上昇するが、国外への移民は減退する。一方では尚若干の移出民があるが、他方では国外からの移入民もあり、全体として過剰人口は産業予備軍として国内に残存する。独占資本主義の段階に入れば、人口の自然増加率は減退し、国際的移動は移住、乗住共に減じ、利子生活国（利子で国民の経済を建てゝ行く国）となれば、人口動態は静止的となり、海外移住の必要は唱へられても実績は上らず、却つて国外からの小量の移入を見る様になる。この様に人口の国外移動の方向及び規模はその国の経済発達段階、換言すれば、資本蓄積の速度並びに程度に応じて変遷するものである。

(註) 封建時代は人口余り増加せず、資本主義時代になると急に上昇してゐる。産業資本の発達して来る頃も依然として人口増加率は高く、独占資本主義までに社会の生産関係が発達して来ると、それは下り始める。利子生活国は絶対に下り、それからは動かない。利子生活国ではもはや農村に於ける過剰人口ではなく、都会にひそむルンペンプロレタリヤと成るのであつて、彼等は国外に出る気力もなければ、知識もない者達である。国内ではやがて労働力が枯渇し、今迄の様に海外に資本を投下して輸入をする費金が乏しくなるので、多少でも国内で生産を行はうとし、若干の労働者の移入を要する様になる。英国では海外に移住せしめなければ国内の過剰人口を解決出来ないとして、オーストラリヤ・カナダ等に出したが、実際には移住者は余りなかつた。その時は既に良い土地はなくなつて居り、新移住者は新に開拓しなければならなかつたからである。そして、Empire settlement actに応募するものは大部分都会人であつたから成功しなかつたのである。併し、第二次大戦後英国では国内人口が欠乏し、国外の英人を国内へ呼び返さうとした位で、印度、パレスタインを放棄した一つの理由も、経済的支出を少くする事と共に、海外の駐在軍隊を国内に呼び戻す為であつた様である。自由主義下の産業資本の時代は景気、不景気が秩序よく循環するので、移民の出入は小規模ながら繰り返

へされて行くが、独占資本主義下では、移民は多く出ない事になる。この時代は人口の自然増加率はへり、国内には巨大な生産力の発達と蓄積が行はれるので、時には移入さへある位である。人口の自然増加率に上述の如き変遷あるのは資本蓄積の速度と程度に依るのである。最後の段階では死亡率の改善はそれ以上にはなされず、出生率には限りがあるからである。人間自身の子を生む力そのものが減ると考へた人もある。機械文明になつて神経を多く使ふと、子を生むエネルギーの消失となる、と云ふ。或は物質的供給が増せば生産力が減ると述べた人もある。しかも之等は証明が不充分で今日は余り問題にされない。人間の身体は100年やそこらでそう変化するものではないからである。社会的事実が人間の生活の仕方と人間の生活についての考へ方を通じて出生率に又死亡率にaffectすると考へた方が合理的である。社会でどれ程のlabour（労働力）が需要されてゐるか、それが如何なる品質のものであるかの二点にかゝつて来る。品質では熟度の熟練度を持つたもので、それを生産する條件としては、文化的生活内容を持つ必要がある。以上は社会的に見ての話であつて個人的なものではない。人口の自然増加の問題が直ちに移民の問題となることはなく、その間に社会の生産の問題が介在する。むしろ資本の蓄積速度が人口の移住、来住の問題を規定するのであるとも云へるのであつて、両者の間に原因結果を見出さうとすることは、屢々誤解を招くことになる。

(註) 人口1000人ッキ

		1841～50年間	1871～80	1901～10	1935
出生率	英	32.6	35.5		14.9
	独	36.1	39.1 最高		14.7
	伊	? 不明	36.5		23.7
死亡率	英	22.4	21.4		12.5
	独	26.8	27.2 最高		11.2
	伊	—	30.0		13.7
自然増加率	英	10.2	14.1 最高	11.9	2.4
	独	9.3	11.9	14.2	3.5
	伊	—	6.9	11.0	10.0

		M7～11年	大正9年	10年	14	昭10	18	23
日本	生	25.3	36.2 最高	35.1	34.9	31.6	28.8	35以上
	死	18.4					16.0	
	自	6.9					12.8	

その間の産業資本主義の発達及び程度を出生率の最高は示してゐる。日本の今年の出生率が急増してゐることは、戦後には人口が増すと云ふ通例の現象であつて、4～5年たてば減少する事はきまつてゐる。資本蓄積の速度及び程度に応じて人口は増減するのである。独占資本主義の下では人口の自然増加率は下がつて来るのであり、利子国では停止的である。「牛や馬が人間を支配する様になるのではあるまいか」と極端に考へる人もある位である。資本蓄積そのものに人口の増減がかゝつてゐるのであるから、翻りに社会主義が世界に拡がり資本主義時代よりも生産力が発達するならば人口の状態も亦温つた様相を帯びる様になる。人口は要するに社会の反映であると云へる。国際的移動は一定の経済社会を前提とし此の議論である。独占資本主義では資源のみならず民族をも独占して他の民族の移入を許さない様になる。それ故独占資本主義下では人口の増加、国際的移民も小さな問題となり、社会政策のため資本、資源とも国際的結合がはゞまれて来るのである。

第二節　絶対的過剰人口論（マルサスの人口論）と相対的過剰人口論（マルクスの人口論）

或る国の人口が過剰であると云はれるときに、これを土地その他の自然的資源に関する割合として考へるものを絶対的過剰人口論と云ひ、資本に対する関係に於て考へるものを相対的過剰人口論と云ふ。絶対的過剰人口は、主に農業社会に於て発生する。土地の面積及び生産力には自然的限界があるから、土地の上に蓄積せらるべき資本にも亦制限があり、従つて、その上に働き得る人口にも制限がある。それ故に、一定の人口自然増加率及び一定の生活程度を前提とする限り、土地に対して過剰な人口を生ずるであらう。

(註) マルサスとマルクスの人口論とは名々着眼点が違つてゐる。マル

サスは土地と人口との関係、マルクスは資本と人口との関係を見てゐる。資本主義社会で貧困の問題を考へる時に、マルサスとマルクスの何れの観点よりするのがよりよき説明であるかによりその問題が分れる。マルサスの人口論は、人間の子を生む力が変らないものとすると云ふ事を前提としてゐる。文明の進歩に従ひ出生率が19世紀以後減退してゐる事はマルサスの知らないところであるので、マルサスの前提それ自身が既に崩れてゐる。神経系統が発達すると生殖力がそれに伴ひ小さくなると云ふ、色々の説が出たが、その点でマルサスの説を攻撃する自然科学的な説は不充分である。結局19世紀以来、出生率の減退は人間の子を生む力が自然的に弱まつたからではなく、社会的原因（例へば結婚の年令の上昇と独身者が工場で働らく様になり、子を生み養ふ機会が少なくなると云ふ場合）により人為的に出生率が減退してゐるのである。マルサスの一方の議論は、人間が生きるには食物が必要であるが、その食物の生産の場は土地であるが然し生産力にも土地にも限りがある。食物の生産率が人口のそれよりも高くなる事もあるが、大体には人口の方が増加率が高いから常に食物が不足するのが普通であり、そのため人間の社会に悪徳が生じ、戦争や殺人や堕胎等のことが起るのである。貧窮と罪悪は社会にはさけられないことであり、それがあるからこそ社会は発展するのである、と云つてゐる。後にマルサスは、道徳的抑制（例へば子を養へるまで結婚しない事等）をするならば貧困と罪悪はさけられる、と云つてゐる。現在は出生率が減退して来た事、食物の生産が急増した事等その点より、マルサスの説は妥当でないと批評されてゐる。マルサスは「自給自足の国」についての考へを述べたので、国外との貿易の点を考へてゐない。併し「地球全体を一国と考へれば私の説は正しい」とマルサスは述べてゐる。併し、地球を一つの国と考へる事は現実的ではなく、実際には世界は個々の国に分れてゐて、貿易に依つて取引するのであり、必ずしもマルサスの様に社会は動いて行かなかつたのである。若し也、若々が外部から封鎖されて、そこで人口が加速に増加して来る場合を考へるに、封建的な農業社会に於て、土地の面積及び耕作される面積が

限られてゐる時、土地の上に資本を投下すれば生産力は確実に増加するが、土地が限られてゐると云ふ制限のために、資本を投下しさへすれば、資本に比例して生産力が増すものではなく、資本の投下量に限があり人口が増せば食糧の不足が生ずる。資本主義社会では社会人のすべてが貧乏になる事は考へられず、或る人が生きて行くためには、或る部分のものが貧困になり窮乏になり死ぬ事は不可避なことであり、又社会の為には必要であると云ふ奇妙な結論になつた。これは社会を静態的に考へたためである。このマルサスの考へ方は非常に注目されてゐる。最近英国の学者が「完全雇傭」を唱へてゐるが、その完全雇傭を唱へてゐるケインズ等の学説の中には英国の正統派経済学の一つの流れとしてマルサスの考へ方が受け流れてゐることが認められる。それは英国の経済状態が19世紀から20世紀の様に発展的ではなくなつてゐて発達した状態から頭打して商品でも資本でも独立的な英国の本国の経済を建てる必要に迫られて居り、そのため国内の農業開発が唱へられるに至つてゐる程である。そんな所に完全雇傭が唱へられるのは当然である。今日の経済学者は英国の土地や国内の自然資源が限られてゐるとは云はず、Marx の云ふ如き相対的過剰人口を取り扱つてゐるが、問題を資本から見て人口から見てゐる点に於てマルサス的と云へる。英国の資本が成熟してゐる時代だから、どうしても人口が多い事に気付く。第一次大戦当時は移出で人口問題を解決せんとし、第二次大戦では国内でそれを拡大せようとするに至つた。即ち国際的に英本国の国内経済的立場をとる必要が生じて来た。マルサスの時には Poor Low（救貧法）があつて、生活の困難なものをその費用で救済する法律があつた。マルサスの人口論は Poor Law を攻撃して出来たものである。Adam Smith は独占を攻撃し自由な経済活動を主張した如く、マルサスは Poor Law を攻撃し、人間の自由を主張し、Poor Law があつて貧乏しても社会が養つてくれるから、人々はみだりに結婚して、養ふ力もないのに子を生み、自分の生活を自省しなくなる。Poor Law こそ社会の進歩を妨げてゐると非難してゐる。今のケインズ等の完全雇傭論者の議論は、失業保険制度や

への攻撃である。その爲に莫大な國費を必要としてゐると謂ひ人々に独立自營の心が稀薄になるとする。失業保険の制度を設くなせば、働らかなければならぬと思ひ、労働を offer する。今は労働組合等の如きものが、労働の供給を独占してゐるが、それこそ社会の困窮を来たすものだとする。それらを止めれば full employment が出来る。其れが出来なければ社会には貧困と罪悪は当然である。失業保険を継続すれば財政が破綻して、英国の資本の蓄積を妨げるとする。従つて此の議論は、土地と人口から出發してゐるのではないが、マルサスと一脈通ずる所に思はれる。それは、英国がおかれてゐる国際経済上の地位が変つてゐる事を背景として、資本の蓄積の程度と速度が微力になつてゐると云ふ情況を基として考へた失業対策であると思はれる。英国の資本がもつと活潑に発展して行く所になれば、問題の見方も変つて来るであらう。

マルサス人口論の方法は、土地に対する人口の割合で表はれる。土地は生産関係の中に関与し得る自然資源の意味である。今日本は領土は僅少し、人口は増し、外からは侵襲があり、外へは出て行かず、絶対的過剰人口の形であるが、その場合封鎖的経済を営んでゐるとすれば、絶対的過剰人口は単純に表はれて来る。資本を蓄積すれば、土地から来る自然的制約を除いて小国に多数の人口を養ひ得るが、孤立経済を考へれば国内の資本蓄積にも限度あり、産業にも限度がある訳で、資源、労働力があつても生産は行はれず、どうしても国際経済を拡げなければならない。マルサスの人口論が非難された時は、各国が帝国主義的に発展した時代だつたが、20世紀の初期になり帝国主義的華ひが熾烈となり、新たに獲得すべき領土もなく、互に保護関税の障壁で自国の産業を保護せんとする時代になつて再びマルサスの絶対的過剰論が復活して来た。19世紀の初めマルサスは絶対的人口過剰方法から来る制約を除く爲には、人間が道徳的抑制をしなければ貧困はさけられないと云ひ、かくて産児調節の方法に依らんとする時代になり、マルサスの線に繋つてゐる。日本の現狀でもマルサス的思潮の基盤が出来て来てゐる。これに結み合つて相対的過剰人口論の

問題の説き方もあり、それがマルクス的の方法である。

相対的過剰人口論は資本主義社会の人口法則である。資本の蓄積に伴つて、資本の有機的構成は高度化する（不変資本の部分の割合が高度化する）から資本の雇傭する労働者の数は資本の総量に対して相対的（relative）に減少し、人口自然増加率を一定とする限り、資本に対して相対的な過剰人口を生ずる。この過剰人口は産業予備軍として労働市場に出入するが、次第に社会の下層に沈滞して永久的過剰人口の性質を帯びる傾向があり、これが労働者階級全体の生活水準を引下げる死重（dead weight）として働らく様になる傾向がある。之が、Marxの貧窮化傾向の説である。（Verelendungstendenz）

（註）相対的過剰人口は資本に対する過剰人口であり、資本が多くなれば雇はれる人口も多くなるので、絶対的なものではない。故に資本の蓄積も微微で、人口の増加数がそれ程でない時は、労働力の供給が少なすぎる事になり、人口の自然増加が奨励され、国外から人口が入つて来る。アメリカの初期はそれで人口が少なく、国外から人口が入つて来なければならなかつた。資本主義が行き亘つた社会、即ち、資本の量と人口の数が均合ひを保つてゐる社会を考へ、そこで人口と資本の変化が起つて来る場合を考へれば、資本はその中から資本の有機的構成の高度化を生み出して来る。CとVとの割合が変つて来る。初期では主に労働を用ひたが、次第に機械を用ふるに至る。併し資本の量が総量として増せば、その内でVになる割合は減るが、実数に於てはより多くの人間を雇ひ得るなら、蓄積がなければ必ず失業者が出ると云ふ訳でもない。又、資本の有機的構成が高度化すると、雇はれた労働者の数は相対的には減るが、その生活程度は上る。しかし、失業者の生活は貧窮となり、罪悪が起る。又、資本の蓄積に従つて、資本の総量の、労働者を雇ふ相対的割合が減るが、実数に於て雇はれる人間は増す。資本の蓄積の増加率に対して、人口の増加率が同じ割合ならば、逆には資本に対して相対的過剰人口となる。即ち失業者が出る。即ち流動的過剰人口である。以上は、繁栄、不繁栄の波のまゝに動くので直線的ではない。繁栄、不繁栄の狀況に依つて雇はれたり失業に陥つたりするので流動的過剰人口と云ふ。繁栄

と不景気とが波を打つので、産業予備軍は絶対的に必要と云ふことになる。景気がよくなつた時に急に手を沢山産んでも間に合はず、手近に産業予備軍が国内に待期してゐることが好都合である。（国際的人口の移動を考へないと）産業予備軍たる失業者は、内職等によりどうにか生命をつないで次のChanceを待つ。親等が死んでしまつては、資本家はいざと云ふ時に労働力の不足を来たすので、自分達の利益の為にも社会政策をする。労働組合が主にその心配をするのだが、資本主義の制度が進み、規模が大きくなると、予備軍が急激に多量に出ると、労働組合の救済還金では間にあはず、国費で主に失業保険の基金を賄ふ。英国では失業保険金が財政をおびやかす程なので、それを止めて労働者皆が働らく様にし、労働の質量を下げようと云ふのが英国の完全雇傭論である。流動的過剰人口は流動が規則正しく行はれゝばよいが、万一に過剰人口が堆積して景気が回復しても、再び現役軍に同収されない事が生ずる。その原因は二つであり、其の一は英国の如く、従来持つてゐた国際的な力を失ひ、封鎖的にやつて行かねばならなくなつた場合である。その結果市場は狭くなり、好景気の時にもそれらは補はれない事になる。人口が増さなくとも、資本の蓄積が下がつて来れば、人口は過剰になる。その国の国際的経済地位の変化を別として、一つのtypeとしての資本主義社会を考へて見ても、不景気で失業者を出し、再び好景気になつた時には、資本の有機的構成が一段と高くなつてゐるので、失業させた人数だけを次の段階では雇ひ得ない。それを停滞的過剰人口と云ふ。そして、ルンペンプロレタリアートの性格を次第に持つて来る様になり、安い賃金で自分の労働力を提供するに至るので、現役で働らく労働者に恐るべき競争者となる。だから仮令が生活水準を引き上げんとしてもそこに限りがある。かくして労働者階級が全体として貧乏になつて行く。これがMarxの見た、純粋の資本主義社会の人口法則である。極めて悲惨な見通しである。

「だが実際には却つて資本主義社会下で次第に向上して来てゐるし、アメリカでは労働者の生活水準はかなり高くなつてゐる」と云ひ、Marxのは机上の空論だと批判するものもある。しかしMarx

三の内

のは純粋資本主義社会のことであつて、実際には色々な違ひがある。社会科学をやる場合に雑多なdisturbanceを考へては法則を発見し得ない。法則性を発見する為には或る真空管的なdisturbanceのない場合を考へてやらねばならない。現実から抽象されたidealtypusとしての社会を考へる必要がある。アメリカは国内資源が多く活動舞台が広いので、資本の蓄積が衰微されても労働力は不足で、毎年多数の人口を海外から移住させてゐたが、移住制限をやり出したのは資本の蓄積が飽和点に近づいたので労働力を国外からとる必要がなく、又過剰になるのを防ぐ為に行つたものである。マアメリカの国外政策が活発になつて来たのは、アメリカの国内市場がアメリカの封鎖的政策ではやつて行けなくなつたためでもある。之もVerlendungstendenzを避ける手段である。又停滞的過剰人口を考へるのは、人口自然増加率が一定である事を前提したものである。アメリカでも人口の出生率は減じて来り、Verlendungstendenzを阻止する一つの表はれである。もう一つは、労働組合の組織である。それがなければ、停滞的失業者は現役労働者に大きな脅威を与へる。熟練労働者は良いが不熟練労働者は絶へず停滞的失業者への転落の脅威にある。これを阻止するのが労働組合のclosed shop制で、之は自由競争の方法を除外したものであり、一種の独占傾向と云へる。資本の蓄積が順調に発達して行く社会では、労働組合は矛盾を持たないが、順調でない時は組合員の生活水準を高めるためには、それ以外の労働者の生活を低くすることを要するといつた矛盾を孕む。労働組合そのものが独占組織となると労働者全体としては矛盾となる。すべての労働者が加入しても、交互に働らく様にするか、全体の賃金を下げるかによらなければ解決し得ない。だから資本主義を前提とするならば、①国際的発展　②人口自然増加の阻止　③失業保険　④労働組合等は皆一つの方法だが、どれも完全な方法ではなく、以上の四つの内のどれかを旨く行けば良いが、然らざる限り労働者の生活は良くはならない。

第三節　国際移民の條件及び効果

人口は過剰の国から過少の国へ移動し、移入国、移出国でも土地及び資源に対し人口の最適量を求めたらせようとする。但し、此の最適量とは固定的の大さではなくして了史的に変遷するものである。

最適量とは生産方法による。人口密度は土地の面積に対する人口の数だが、それが意味を持つならば、或る生産方法を前提としての事である。技術的経済的進歩に依り、土地は一定しておるけれども、山の中腹に農業をするが如く（高原農業の研究）られば、国土の拡張と同じことになる。消費の面から考へても生産の面からすると同じ事になる。人口は土地及び資本の上から過剰国から、過少国へ移る。併し、それが資本の蓄積を妨げる様になれば移入を止める。

資本の移動及び人口の移動は相互的に関聯する。又国際的に移動する資本と労働力が同じ国から出る事もあり、異なる国から出る事もある。亦夫々（資本でも労働力でも）一つの国から来ることもあり、数個の国から来る事もある。

人口だけが国際的に出る事はなく必ず資本の移動を伴ふ。資本でなく労働力丈けが出る事は尠い。移民には費用が必要で、それを移民自身が携行して移動する時は、資本と移民とが手をとって行く訳である。アメリカ合衆国には多数の国から移民が入る。満洲でも日本人、支那人等が入つておる。

人口の国際的移動の行はれる條件は次の如くである。

① 資本蓄積の速度の緩慢な国から活潑な国へ、
② 労働の供給過剰の国から需要の大きい国へ、
③ 不景気の国から好景気の国へ、
④ 生活程度の低い国から高い国へ、

以上は人口の流れて行く方向を規定する。これら四つの事情は、大体重複しておるが必ずしもそうでない場合もある。生活程度が高くても、その時の景気が悪い場合もある。労働の需要は大でも生活程度が悪い場合もある。亦之等四つの事情は移出国と移入国とに就て相対的（relative）である。

（註）ポーランド人が米国に移住する場合を考へると、ポーランドの不景気が米国の不景気よりより深刻ならば、ポーランド人は不景気の米国へ旅費さへあれば移住する。

亦之等の事情は継続的な事もあり、一時的又は季節的の形をとる。

（註）農業の季節的必要からフランス等へよく隣国から移民がある。

国際移民の行はれる為には、移民の渡航費及び労働能力、移民の国内的及び国際的なる政治的自由が必要である。

（註）移住が行はれる為には資金が必要だし、労働能力がなければ、移住は行はれないし行はれても駄目だ。

国際移民は上述した原則に従つて行はれる限り、移住者自身の生活程度を引上げる。又、移出国では過剰人口が出て行く結果、生活程度が向上する機会となる。又、移入国でも不熟練労働が新しい移民に依つて代位せられる結果、前から居る人口の階級的地位が上り、生活程度向上の機会となる。

（註）①マルサスの人口論によると、移民が出て労働が上つて来、結婚が容易になり、亦すぐ過剰になる、とあるが、移出により国内の資本の蓄積が順調に行はれ、新しい労働の需要が経済的に行はれ、人口の増加が望ましくなり、労賃の上向となり生活程度が高まる。

②又資本の蓄積が順調でない場合、人口問題を制限する必要のある場合にも、移出により労賃を下げないで、人口調節で事足りる機会となる。移入国では入つて来る労働者が先に居る労働者よりも低賃金なので、一般の賃金を下げはしないかと云ふ不安も抽象的には考へられるが、従来の不熟練労働者は熟練者の階級に、熟練者はガラリーマンの階級に押し上げられる事になり、新移民が入つて来た方が却つて労賃を高めることになる。Optimum Size を超過すれば、以上の関係はうまく行かず、移入民を制限する事となる。

国際移民は不熟練労働者の生活程度を国際的に平均せしめる作用があるであらうか？　各国民の生活程度の水準は各国の資本蓄積の状態によるものであるから、国際移民丈けの効果としては、その国際的平均化は言ふ程の事はないであらう。以上述べた外、移民の効果としては

国際的及び国内的なる労働力の再分配並びに市場の拡張を通して資本の蓄積と生産力の発達に貢献する事が考へられる。

移民を出す方では市場は縮少する様であるが、実際には複雑な過程を経て市場を拡大する事になる。入れる国にとつてこの市場の拡大は明瞭である。

労働力は生きた人間の身体と不可分であるから、資本及び商品に較べて特に国民的（national）である。労働力が最も商品的に移動したのは奴隷貿易である。

国際的には労働力が一番移動し難く資本が一番簡単で、資本の移動には電報一本で足りる。生れ故郷や家族と離れ難かつたりして労働力は商品として国際的に移動する事は少ない。商品的な労働力の移動として南北アメリカ植民にまつわる ① 奴隷貿易は逆例であるが、其の外 ② Contract labour として契約労働なるものあり、例へば数ケ年間の労働契約を結び渡航する事もある。又 ③ 自由移民は入る契約がなく自由に渡航する。以上の三つの段階がある。

資本蓄積の活発な植民地では、移民を吸収する政策を実行する。濠洲及びニュー・ジーランドの Wakefield System はその一例である。又植民地的段階から国民的段階が成熟するに伴つて、移民制限の政策を実行するに至る。その顕著な例はアメリカ合衆国である。

濠洲は白人を入れるのに苦労し、多い年は年々100万人もの季節的移入をなした。Wakefield は土地の払下げについての私案や婚制度及びそれに関聯した移民制度を発表し、又 "art of Colonization" と云ふ本を書いた。それは、濠洲は土地が沢山あり、資本を持つて行つて土地労賃が高いから小金をためて、すぐに地主になれる。そうすると絶えず労働者が不足であるので Wakefield が以上の案を出して、土地の払下げ価格を余り安くしない事をすゝめたのであつた。即ち、数年働らかなければ地主になれない様にしたのである。政府はかくして金を儲け、それを欧洲からの渡航費に当てんとの彼の案は濠洲とニュー・ジランドに行はれ、その開発を助けたと云はれる。資本論の中に、彼の政策が資本主義の法則を最もよく利用するものとして批評されて

ある。アメリカは（ゾンタ、スエ、ヨ）の法律で割期的制限を行なした。今日はアメリカは門戸を閉ざしアジア人、アフリカ人の移入を絶対的に禁止し他人種の移入も若干にしてある。

各国に於ける資本主義の進展並びに進展速度の差位は、世界的に国際移民の流れを大にし、独占資本の段階にあつては、単に経済上の原則による移民の自由と云ふ事だけでは国際間の移民問題を処理するに不充分であるので、国際移民会議等の方法による国際的協定を必要とする。然るに移民に関する国際協定は最も行はれ難き性質のものである。従つて人口の国際的移動の必要をなくする様な方法が考慮せられ、世界的に静止的なる人口の均衡状態を実現し、それによつて国際平和を維持しようと云ふ主張がある。之が独占資本主義時代の国際的人口政策の特色であると思はれる。

第五章　国際貿易論

第一節　国際的分業

国際的分業は各国の自然的、歴史的生産条件の差異と国際市場の成立を前提とする。国際市場の成立の為には、交通及び通信機関の進歩と国際的なる金融取引の発達と政治的交通の自由が必要である。国際的分業が各国民の富の種類及び数量を豊富にし、又富の蓄積を増大したことは明らかである。

①国際貿易は国際分業に基礎を持つ。分業が成り立つのは各国の生産条件が違つてゐる（自然的、歴史的、技術的に）からであり、国々が互ひに他の国の market となる。国際市場が発達しないと分業が発達しない。交換の範囲が伸びる事が分業の栄える基である。かくて貿易の関係が交錯して網の様になる。電報、電信、ラヂオ等の発達により、商品売買の契約が早く出来、各地の市況を早く知ることが出来、世界が小さくなつた。（国際市場の拡大）②又信用制度の発達により国際的金融機関の取引が発達する。商品の売買は決済を伴ふからである。③政治的交通の自由を各国が制限しては国際市場が成立しない。国際的分業の利益は、それによつて各国の富の種類数量が豊富になつたと云ふ点にある。又富の蓄積を増大した事には問題がある。国際市場が確立する事は

独占資本主義にとつて資本の蓄積を増大せしめた原因となつた。併し一方に蓄積を妨げる働きをなした事のあつた事をも考へに入れておかねばならない。即ち、16～17世紀の頃の様に、搾奪的な政策は行へず、資本を植民地に入れる事により、それに蓄積が高され、政治が一変するとその資本が今度は植民地自体の資本となる。（朝鮮に蓄積されてゐた日本の資本が今度朝鮮自体の資本として蓄積される）

国際的分業は各国の主要生産物を世界市場に対する商品となす。即ち輸出品生産となるのである。この事は国内市場向生産を犠牲として行はれる事である。亦国内生産を単一生産とはずす事がある。

Adam Smith 以来云はれて居る事だが、英国では小麦、仏国では葡萄酒を作つて交換する事は両方にとつて利益である。小麦を作る條件のよい英国では葡萄酒を造るより小麦を作つた方が有利である。嘗て北海道で薄荷を作つて米国に輸出したら儲かつたので、その大量生産に努力し、暫らくは繁盛をよかつたが、第1次大戦後、輸出が止り北海道は大打撃を蒙つた例がある。国内消費を目的とした生産物と外国市場を目的とした生産物との間に、時に矛盾、衝突が起り犠牲が伴ふ。朝鮮から年々沢山の米が日本に入る。然るに朝鮮自体には余り米がなく、満洲から粟を買つて食つたりするのである。単一生産（monoproduction）とはその国の生産が一つ或ひは幾つかの商品の生産に集中されることで、これも外国市場を目当てとした結果である。19世紀初頭、Van den Bosch がジャバ島の総督となつて単一耕作制度を作り、ジャバの人間は自分の所有する土地の五分の一は必ず指定された島（欧洲向けの嗜好品等）を作らされた。斯様なことがどの植民地にも行はれた。つまり国内的消費を目指さずに国外を目当てとする訳である。巨額な生産が行はれるに拘らず、国内の消費に当てられる部分が極めて少い事は此の為である。

此等の事情は輸出の代償として他国の生産物が自由且つ豊富に輸入される場合は、国民経済にとつて必ずしも不利益ではないが、併し

① 輸出代金が投資に対する利子として或は新たなる投資として国外に支払はれ若しくは蓄積される場合。

② 輸入品が資本家的若しくは不生産的消費に当てられる場合。
③ 世界市場に恐慌が起る場合。
④ 戦争の場合。

等を考へれば、国民経済として堅固且つ豊富なる発展の形態と云ふことは出来ない。自由主義の国際的分業理論が植民地其の他後進国の発達を害した事はこれによるのである。

国際分業そのものは抽象的に考へると利益である。けれども、その事が国内市場を犠牲にした単一生産化する傾向になると危険がある。単一生産物を輸出して色々ほしの物を国内に入れ、国民の消費に充てれば抽象的には有利だが、それが出来ない場合として①～④を挙げた。

① 朝鮮が日本に米をよこしたその代金を、日本は全部金や物で支払はず、日本の朝鮮への農業投資に対する利子として日本の銀行の手に入つてしまつたりする。

② 入つて来る物が軍需品であるとか、その他資本家的消費にあ[illegible]てられるものが拡大されない。

[illegible]実はされた場合は大変異る。かくして国[illegible]云へない。

[illegible]分業理論は資本主義国が後進国を収奪[illegible]である。従つて国内生産と国際分業と[illegible]ないのである。

[illegible]あり要南的な場合もある。自由貿易の[illegible]南性に基いて、総ての国のすべての輸[illegible]の利益となると結論した。

[illegible]も共に利益なので貿易それ自体が利益[illegible]に歴史的に最もすぐれてゐる商品を生産[illegible]利益で、単に二国間丈を見てはならない。[illegible]がつてゐる。国際貿易理論では輸出は電[illegible]良いのだが、実際には日本は pound [illegible]ならなくなる。

[illegible]国間に於ける同じ種類の産業の発達は世[illegible]事を盛んならしめる。

EBS
U58.Ir
N277c
1.J86m
26—

Journal of marriage and the family.
v. 26— 1939— 1964—
Minneapolis, etc., National Council
of Family Relations.
v.
Title varies: v. 1(1939)-2(1940), Marriage and
Living.--v. 3(1941)-25(1963), Marriage and
family living.
Partly reprint ed.
LIBRARY HAS: v. 1/3(1939/41)-
(1979.3)

Continued from Marriage and family living

自然

独占資本主義にとつて資本の蓄積を増大せしめた原因となつた。併し一方に蓄積を妨げる働きをなした事のあつた事をも考へに入れておかねばならない。即ち、16～17世紀の頃の様に、搾奪的な政策は行へず、資本を植民地に入れる事により、それに蓄積が爲され、政治が一変するとその資本が今度は植民地自体の資本となる。（朝鮮に蓄積されてゐた日本の資本が今度朝鮮自体の資本として蓄積される）

国際的分業は各国の主要生産物を世界市場に対する商品となす。即ち輸出品生産となるのである。この事は国内市場向生産を犠牲として行はれる事である。亦国内生産を単一生産となす事がある。

Adam Smith 以来云はれて居る事だが、英国では小麦、仏国では葡萄酒を作つて交換する事は両方にとつて利益である。小麦を作る條件のよい英国では葡萄酒を造るより小麦を作つた方が有利である。嘗て北海道で薄荷を作つて米国に輸出したら儲かつたので、その大量生産に努力し、暫らくは繁盛がよかつたが、オリ加大戦後、輸出が止り北海道は大打撃を蒙つた例がある。国内消費を目的とした生産物と外国市場を目的とした生産物との間に、時に矛盾、衝突が起り犠牲が伴ふ。朝鮮から年々沢山の米が日本に入る。然るに朝鮮自体には余り米がなく、満洲から粟を買つて食つたりするのである。単一生産（monoproduction）とはその国の生産が一つ或ひは数つ位の商品の生産に集中されることで、これも外国市場を目当てとした結果である。19世紀初頭、Van den Bosch がジャバ島の総督となつて単一耕作制度を作り、ジャバの人間は自分の所有する土地の五分の一は必ず指定された品（欧洲向けの嗜好品等）を作らされた。斯様なことがどの植民地にも行はれた。つまり国内的消費を目指さずに国外を目当てとする訳である。巨額な生産が行はれるに拘らず、国内の消費に当てられる部分が極めて少い事は此の爲である。

此等の事情は輸出の代償として他国の生産物が自由且つ豊富に輸入される場合は、国民経済にとつて必ずしも不利益ではないが、併し

① 輸出代金が投資に対する利子として或は新なる投資として国外に支払はれ若しくは蓄積される場合。

② 輸入品が資本家的贅しくは不生産的消費に当てられる場合。
③ 世界市場に恐慌が起る場合。
④ 戦争の場合。

等を考へれば、国民経済として堅固且つ健全なる発達の形態と云ふことは出来ない。自由主義の国際的分業理論が植民地其の他後進国の発達を害した事はこれによるのである。

国際分業そのものは抽象的に考へると利益である。けれども、その事が国内市場を犠牲にした単一生産化する傾向になると危険がある。単一生産物を輸出して色々なものを国内に入れ、国民の消費に充てれば抽象的には有利だが、それが出来ない場合として①～④を挙げた。

① 朝鮮が日本に米をよこしたその代金を、日本は金部金や物で支払はず、日本の朝鮮への農業投資に対する利子として日本の銀行の手に入つてしまつたりする。

② 入つて来る物が軍需品であるとか、その他資本家的消費に充てられるならば、民衆に充てられるものが拡大されない。

④ 戦争により外国市場が失はれた場合は大変異る。かくして国際的分業は健全な発達とは云へない。

現実的には自由主義の国際分業理論は資本主義国が後進国を収奪する理論になつてゐる如何である。従つて国内生産と国際分業との関係をとらぬ限り安定しないのである。

国際貿易関係は相互的なこともあり搾取的な場合もある。自由貿易の理論にあつては、国際貿易の互恵性に基いて、総ての国のすべての輸出入は、自国を含めて世界全体の利益となると結論した。

一国にとつて、輸出も輸入も共に利益なので貿易それ自体が利益であるとされる。自然的に歴史的に最もすぐれてゐる商品を生産してお互に交換するのが利益で、単に二国間丈を見てはならない。とAdam Smith も云つてゐる。国際貿易理論では輸出は売れさへすれば何処の国でも良いのだが、実際には日本は pound 領域へも進出しなければならなくなる。

しかるに、1、資本主義国相互間に於ける同じ種類の産業の発達は世界市場に於ける販路獲得の競争を激ならしめる。

EBS
U58.Ir
N277c
1.J86m
26-

Journal of marriage and the family.
v. ~~1-26-1939-~~ 1964-
Minneapolis, etc., National Council
of Family Relations.
v.
Title varies: v. 1(1939)-2(1940), Marriage and Living.--v. 3(1941)-25(1963), Marriage and family living.
Continues Marriage and family living
Partly reprint ed.
LIBRARY HAS: v. 1/3(1939/41)-

(1979.3)

挿入文書

2、各国の資本主義経済の発達は単一生産から複合(Complex)生産に移り、各種産業の保護政策をとる。
3、単一生産の過剰生産物を生じ、その販路の拡張を求める。
これらの理由によつて自由貿易理論は修正せられ、国際貿易の割り当て制(quoter system)、物々交換制(barter system)が実行される様になつた。此は主として植民地の経済的発達と資本主義国の帝国主義的要求の矛盾を止揚せんとする試みであるが、更に進んで世界経済の立場から国民的生産と国際的分業との関係の調整をする必要がある事を示す。

①は帝国主義国と帝国主義国との争ひ、②は植民地と帝国主義国との争ひである、③は、単一生産でやつて行く場合overproduction が生ずる。

大資本が投ぜられるとそう簡単に他に転換出来なくなる。久くて国際分業理論に従つて自由貿易をしてゐれば相互に利益となる。と云ふが如く簡単にはいかなくなつた。今後は世界的生産と消費と立考へて世界的な調節をして行かないと駄目である。

第二節 世界市場

石油、棉花、ゴム、砂糖、コーヒー、小麦等主な供給国が限定され、需要(demand)が世界的なる商品については世界市場が成立し、世界商品として世界的価格に於て取引される。こゝに世界価格と云つたのは、主要な生産国に於ける生産価格に需要国までの運賃を加へたものであつて、運賃の安くなるに従つて生産地に於ける生産価格が世界的に均当するに至るのである。

市場と云ふものの発達が国際的分業の基礎であるから、市場の拡張は一面から云ふと国際的分業の基礎であり、他面から云ふと資本主義の発達の基礎である。共産主義になつても国際分業は発達するし、した方が良い。故に市場はどうして世界的に拡大されるか、交通金融に関する信用制度の発達によつて相互的に国民経済が結ばれる。完全な孤立的封鎖的国家は嘗て存在した事はない。かゝる意味の二国間の国際貿易はかなり古く、ある程度に発達し

五の内

てゐる。日本でも桃山朝からある。だが資本主義の発展する様になつてから国際間の経済的関係が複雑となつて多角形的関係を取るに至り、それから全体として一つの市場をなす様になり、単に二国間だけのものでなくなる。これを国際市場と云ひ、地球全面に拡大された時、世界市場と云ふ。ソ联の経済と米国の経済とが別々に切り離されることはない。経済的には二つの世界ではなく一つの世界であつて、一つの機能として政治的に組織されてゐない現状であるに過ぎない。「ヨーロツパは一つの商業的共和国である」とadam Smithも云つてゐる。Commercialな立場ではヨーロツパ市場が成立した事をSmithは云つたのであり、今日では単にヨーロツパが一大共和国であるだけでなく、世界が一大共和国である。上述の商品について見れば所にその事が顕著である。資本主義の社会で物の生産と流通を見ると各国の生産物が同一化される傾向がある。例へば棉布の生産は何処の国でも出来る。毛織物の生産も然り。時計等の金属製品、薬品、肥料等も何処の国でも出来ると云ふ風に商品の生産地が世界的に普及し同一になる傾向がある。その訳は機械をさへ設備しておけば、技術も科学の発達により世界的に交流されるためであり、原料と人手先の器用等といふものが意味を持たなくなり、国際的分業は態が変つて、各国の特殊的産物が消滅になつて来た。すべての国が観光国となるから、市場に於ける商品の需要供給関係が大部変つて来る。各国の生産條件が同一化して来ると各国の労働條件の水準も切磨に同一化の傾向を持つて来る。どこの国でも、Capitalismが発達して来ると労働の構造が労働関係の性格が同じになつて来るので、賃銀も同盟に近くなつて来る。又労働運動の側から見ても、労働者の生活條件の劣悪な国で生産された物は、social dampingで低賃銀化の弊害を与へる。今日世界労联が出来、世界的に労働條件を同じにし、労働の緊密化を計らうと云ふ訳だが、そうなると資本主義的生産物の価格は同じ様になり販路の競争が激烈になる。その結果販路の競争を、① 帝国主義的戦争によつて解決するのと、② 戦争によらずして何人

と分解決しようと云ふ二つの政策が現はれる。世界商品に二種類あつて、世界何処でも売られ得るものと、世界どこでも需要されるが生産地に限りがあるものとある（地理的な独占を持つてゐる商品）。新に石油の出る所を発掘するか、代用品を作るより他ないが、最早大体ニューギニヤ以外には石油開発の調査が行はれて居り、大きな油田が今度発見される事は先ずあるまい。代用品と云つても大した事はない。既に小麦は世界中何処でも出来るが、大量的に出来る地方は限られてゐる。米はアジアの商品である。かゝる物は供給国が限られてゐて需要国が世界的である。そう云ふものを世界的商品と云ふ。地金、銀は生産地が限られ、又貯蔵されてゐる国も限られてゐる。――世界的価格によつて取引されると云つたが、それは次の意味である。若し石油が一ヶ所のみで出来るとしその需要は世界的であるとするとそこの（生産価格）十（運賃）が世界各国の価格となる。（需要供給が平均したものとすると）　その一ヶ所での価格は生産価格であり、世界的価格の基準となる。又運賃や保険料もそう大きな差を示さない様になる。

二ヶ所で石油が出れば、そこでの生産価格は異なり、A所で全体の80％、B所で20％をまかなふならば、大体Aの生産価格で定まり、多少B所生産価格に引きつけられた価格となる。

世界商品は世界市場を目的として大量的に生産せられる単一（商品的）生産物であるから、若し過剰生産（overproduction）となる時は生産国の受ける打撃は極めて大きい。更に反して供給不足となる時は需要国に於て価格が暴騰する。そこで世界商品の生産及び販売に関して国際カルテル、若しくは国際トラストによる生産の制限価格の引上げ、貿易の割当て等の政策が行はれる。一方、世界商品の需要国は自国内若しくは自国の政治的及び経済的支配圏に於て、代用品若しくは同種の商品、生産の拡張を努力する事になり、それが所謂広域経済への要求となるのである。何れにしても、それらが独占資本の政策である限り、或は生産力の発達を犠牲にし、或ひは消費者の利益を犠牲にし、国際的戦争の危険を除去する事は出来ない。

世界商品は独占商品で、その価格は生産費を主にするが、一種の独占価格を持つ種類の商品である。生産が大規模に行はれる種類。

のものであり、世界全体に供給する程の大規模のものであつて、とても国内的消費で消化されるものでない。ブラジルではコーヒーと棉花といふ如く集中される様になり、単一生産物となるに至る。キューバに於ける砂糖恐慌は単一生産の悲劇の一面である。かゝる供給国は植民地の場合が多い。国際的資本の力でかゝる植民地を開発せんとするそうした原因となるのは、①、植民地なので危険率が高いので自国の資本丈けでやり出す踏み切りがつかない事、②　資本は国際的性質を持ち、一国で蓄へられた資本が他国の生産に投ぜられる如く資本の国際的団結が出来ること、③　かゝる植民地の開発を爲すに他国が一国丈けでやるのを許さない事である。かくて国際的資本の力で開発が行はれる。それが独占化すると、国際的資本に参加してゐない国は甚だ困る。供給される量と需要量がよく均合ひ、世界的価格で取引される様になればよいのだが、最早国際カルテル、広域経済の拡張でも駄目である。（帝国主義戦争によらないでは駄目である）従って其のためには世界的組織を作らねばならぬ。アメリカが云ふ様に世界的生産の状況と消費の状況とを比らみ合はせて、公平に（東洋的に云へば正しきを分け合つて）やれる組織を作ればよい訳だが、さて、どう云ふ風にそれを爲し得るかが問題である。

（以上24年2月3日講述迄）

返却期限票

○ 最後にある日付があなたの返却期限です。
○ 遅れないように期限内に返却しましょう。
○ 続いて借りたいときは届け出てください。

返却期限票 MARUZEN

0000954010958